

大和総研の働き方教室 <特別版 4>

2018 年 10 月 2 日

全 6 頁

経団連の就活ルール廃止の背景に大学教育への危機感

～ 大学生が学業に真剣に取り組むための提言 ～

大和総研 調査本部 副部長 宇野健司



アメリカなどの大学と日本の大学を比較する上で、特徴的な違いが 3 点ほどあると思う。

- ① 学業に真剣に「取り組ませる」仕組み
- ② 学業に真剣に「取り組まないと卒業できない」仕組み
- ③ 学業に真剣に「取り組むと報われる」仕組み

「就活ルール」にばかり目が向けられるが、その問題提起をきっかけに、より根本的な課題である「大学教育のあり方」について、現実的な議論と実効性のある改善策が必要であろう。

経団連の問題提起をきっかけに、「就活ルール」廃止に関する動きが注目されているが、その背景には「大学教育への危機感」があると筆者は受け止めている。

(「就活ルール」については別途、[「就活ルールに関する 5 つの提言」](#) 参照)

日本の「新卒一括採用」は、「学生に優しいシステム」と言えるだろう。職業的スキルや競争力があまりなくても、企業が受け入れて育成する風土がある。

(「新卒一括採用」については別途、[「経団連の就活ルール廃止に関する 3 つの論点」](#) 参照)

しかし、それに甘んじて、「ぬるま湯」のような大学生活を送ってしまう懸念もある。今までのようなドメスティックな社会では、それでも良かったかもしれない。しかし、今後の本格的なグローバル競争の時代では、現実問題として「このままでは持たないのではないか」という強い危機感を、経団連の中西会長の発言の中からは、読み取れると思う。

最近の日本の大学生は、以前に比べて、真面目に授業に出席すると言われている。その傾向は実感として正しいと認識している。

しかし、アメリカや中国、韓国、シンガポール、香港などの大学生に比べると、学業に対する姿勢は、少し真剣度が違うとも感じる。(「[大学で身につけるべき知的スキルとは?](#)」参照) 例えば、それらの国々の大学生は、学期中は学業に追われ、強烈なプレッシャーを受けて勉強する。その一方で、長い夏休みや小休暇などは、メリハリをつけてリラックスし、自由にした

いことをして過ごす傾向にある。

それに比べると日本の場合は、学業的プレッシャーは相対的に弱く、必ずしも勉強に打ち込まなくても、卒業できてしまう面もあると思われる。

大学4年間を「好きなことをする時間」としてとらえるのか、「学業を通じて徹底的に知的スキルを鍛え上げる時間」としてとらえるのか。もちろん、二者択一ではなく、バランスの問題であろう。

しかし、もう少し後者に近付けるための努力を、大学サイド、企業サイド、政府サイドの3者の協力で行っていくのが望ましいと筆者は考える。以下で、主にアメリカなどの大学教育の特徴を参考にしながら、日本と比較した上で、あるべき改善策について提言してみたいと思う。

1. 学業に真剣に取り組ませる仕組み

アメリカなどの大学と日本の大学を比較する上で、特徴的な違いが3点ほどあると思う。

- ① 学業に真剣に「取り組ませる」仕組み
- ② 学業に真剣に「取り組まないと卒業できない」仕組み
- ③ 学業に真剣に「取り組むと報われる」仕組み

である。

① 学業に真剣に「取り組ませる」仕組み

アメリカなどの大学では、「リーディング・アサインメント」という用語を、よく耳にする。毎回の授業の前に課される「義務的な予習課題」で、シラバスなどに明示してある場合もある。アメリカなどの大学の教科書は、数百ページ以上にも及ぶのが一般的。その教科書と副読本などを1学期でこなすために、毎回読んでくるべき「リーディング・アサインメント」の分量は、数十ページから百ページを超えることもある。そしてその毎回の予習を前提に、とても速いスピードで授業が進行する場合が多い。

授業後には、「レポート提出」が、例えば2～3週間に1回など頻繁に課される。その内容も、単に教科書をなぞるだけのものばかりでなく、時に正解のない課題に対して、自分なりの意見を論理的に展開しなければならないものも含まれる。

また少人数の授業では、「リーディング・アサインメント」の内容を前提にしたクラス内でのディスカッションや、グループワークによるプレゼンテーションなどがあり、コミュニケーション能力を伸ばす機会も設定されている。それは日本の大学のゼミに近いのかもしれないが、それが通常のクラスでも行われているのは特徴的である。

そのようにして、「大量の知識インプット→クラス内での知的刺激→自分なりの意見をアウトプット」というトレーニングを、大学時代に頻繁に積み重ねて大学を卒業していく。

② 学業に真剣に「取り組まないと卒業できない」仕組み

「プロベーション」という言葉も、アメリカなどの大学ではよく使われる。例えば、ある学生の成績の平均（GPA と呼ぶ）が一定以下となってしまうと、次の学期にその一定以上の成績を回復できないと退学になってしまう。そのように、次学期に成績を改善しない限り、大学から退出させられてしまう警告状態のことを「プロベーション」と呼ぶ。つまり、2 学期連続で悪い成績を取ると、退学になってしまうのだ。

このように学業については、アメリカなどの大学では、「学生にとっても厳しい」制度をとっている。つまり勉強しない学生は、卒業できない仕組みになっているのである。日本の大学のように単位さえ確保できれば、成績が悪くても卒業できるという「学生に優しい」仕組みとは、性格を異にする。どちらがいいのかは別として、学業に対するプレッシャーが、大きく違うことは間違いないだろう。

③ 学業に真剣に「取り組むと報われる」仕組み

アメリカなどの大学では、学業に真剣に取り組む、良い成績を残すと、非常に高く評価される風土がある。大学の制度としても、成績優秀者には、学期ごとに「ディーンズ・リスト」という表彰を与えられたり、「オナー」という制度で、それぞれ上位 5%、10%、15%の学生などには、特別な称号や特典が送られたりする。当然、それらは就職時にも高い価値を持つことになるが、それらを大学側が社会に受け入れられやすい形で、明示的に「成績表彰制度」として確立し、対外的にも認知させているのが特徴である。

また「トランスファー制度」（大学編入）が充実しており、単位を保持したまま、かなり自由に大学を行き来することができる。その際は、やる気があって成績が良い学生は、ランクのより高い大学に、良い条件（奨学金など）をもって迎え入れられる。そのため、入学後も学業に対して真剣に取り組むインセンティブが強く働く。つまり勉強熱心な学生について、大学側が積極的に評価する制度設計がされているのである。

2. 日本の大学教育の改善策（案）

ここまでアメリカなどの大学における「学生を真剣に学業に取り組ませる仕組み」について概説してきたが、比較だけでも、実効性のある改善策がなければ、議論する意味は半減しかねない。

そこで以上の議論をベースに、たたき台として、いくつかの提言を行ってみたいと思う。

① 学業に真剣に「取り組ませる」仕組み（案）

毎回の予習としての「リーディング・アサインメント」や、2～3週間に1回程度の「レポート提出」などについては、それが主要国の大学教育では、当たり前のスタンダードになって久しい。それだけ学業に真剣に取り組ませているのだ。

日本でも、形式上は、文部科学省が同様のスタンダードを定めてはいるが、実際は、それをチェックする体制が機能しないまま、放置されてしまっている印象がある。

例えば、文部科学省の「大学設置基準」（大学が守るべき重要な基準）では、授業時間の2倍を予習・復習に充てることが、実質上規定されている。つまり、「1.5時間の授業なら、3時間の予習・復習」が必要なのである。そして、それが前提で「単位」が付与され、その「単位」の積み重ねが「卒業」である。

だから、もし上記の予習・復習の基準が守られていないのなら、日本の大学の「卒業」という意味合いは、主要国の大学教育のスタンダードから完全に取残され、軽んぜられてしまう可能性がある。つまり「卒業」＝「大学教育をしっかりと受けた証」という質的保証が、根底から崩れかねないのである。

それでは、誰がどのように質的保証をチェックすればいいだろうか。これは恐らく、個々の教員や学生の自覚だけでなく、全体的・組織的・制度的なチェック体制が必要不可欠だと考える。

具体的には、「認証評価機関」にそのようなチェック体制を強化させるのが望ましいだろう。認証評価とは、2004年度から、全ての大学、短期大学、高等専門学校が、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられた制度である。

公益財団法人「大学基準協会」（主に私立大学）や独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構」（主に国公立大）などの主要な認証評価機関が、少ない人員・予算の中、大学の認証評価を行っている。それらを強化した上で、各大学の協力のもと、これから重点的に「予習・復習」の実態調査および指導を行っていくことが、実効性が高い改善策になると思う。

各大学サイドも「予習・復習」を徹底させ、例えばシラバスに記載するよう指導をしたり、学生による授業評価アンケートに「予習・復習をどれだけ課されたか」という項目を設定したりする。そして、それらが実態として機能していることを、「認証評価機関」がしっかりとチェックするのが望ましいだろう。

時間はかかるであろうが、そのようにして「学業に真剣に取り組ませる仕組み」を根付かせることができれば、今後の大学の存在意義も大きく変わってくると思う。

② 学業に真剣に「取り組まないと卒業できない」仕組み（案）

日本の大学は、いくら成績が悪くても、単位さえ満たせば卒業できる。それは今に始まったことではなく、何十年も前からの変わらぬ実態と言えるかもしれない。その結果、大卒と言っても、それがしっかりと学業を修めてきた証とは必ずしも見なされず、世間の大学を見る目を厳しくさせている一因にもなっているのかもしれない。

とはいえ、「卒業の基準」を厳しくすることは、中退率とも関わってくるので、慎重な配慮が必要であろう。個人的には、前述の「プロベーション」→「退学」というのは、少し厳しすぎるデメリットもあると思う。

その代わりに、早い学年から「学年進級の基準」を厳しくして簡単には進級させず、もし学業にしっかり集中して再チャレンジすれば、遅れてでも進級して卒業できる程度の改変が適切であると考ええる。つまり、留年率は上がるかもしれないが、中退率はなるべく上がらないように配慮しつつ、厳しくする方策である。（もちろん留年せずに済むような指導をしっかりと徹底するのが基本であろう。）

具体的には「学年進級の基準」について、「単位を満たしているか？」から「一定の成績を維持しているか？」に変更し、一定の成績以下の場合は、もう一年やり直すような制度に改めるよう文部科学省サイドで指針を作成する方向が望ましいと考える。例えば、前述の「プロベーション」は、GPA（満点 4.0）で、2.0 以下程度が警告の対象となる場合が多い。その水準あたりが、1つの目安となるのかもしれない。

③ 学業に真剣に「取り組むと報われる」仕組み（案）

大学の成績が、企業の採用時にあまり重視されて来なかったのには、様々な理由があるだろう。しかし、学業に真剣に取り組むためのモチベーションとしても、採用時に、もっと成績を重んじる風潮が高まるべきだと思う。そうでないと、「学業に真剣に取り組んでもメリットがない」という暗黙の了解が悪循環を招き、いつまで経っても改善されないからである。

しかし重視されて来なかったことには、それなりの理由があるからだとも考えられる。それを改善しないまま、あるべき論を語っても、前には進みにくいだろう。理由の1つには、分かりにくさが挙げられるかもしれない。

例えば、ある学生の GPA が 3.0 でも、学部の平均が 2.5 の場合と 3.5 の場合では、意味合いが違ってくるはずだ。しかし大学側からは、学部ごとの平均 GPA の開示がなされていない場合がほとんどなので、その学生の成績を客観的に評価するのが難しい。そのため、もし使おうとした場合でも、参考程度に留まってしまう懸念がある。

学部全体や個々の授業の成績分布や平均値を開示するのは難しいのかもしれない。それなら、その学生が学部内で上位何%の成績なのか。例えば 10%刻み程度で「上位 10%」「上位 20%」「上位

30%」と、成績証明書や履修履歴書にオプションとして明示できるのであれば、学業への取り組みの客観的なデータとして参考になるかもしれない。(成績優秀者のみにするのか、それとも、全ての学生を対象にするのかについては、検討が必要だろう。)

その際には、就活などに利用されることを想定して、学期ごとに集計して、いつでも直近の情報を提供できるようにするのが望ましい。そもそも大学では、そのようなデータは既に存在しているか、手間をかけずに集計できるはずであるから、実現は可能であろう。あとは、やるかやらないかの判断である。

以上3点で、「学生を真剣に学業に取り組ませる仕組み」について、提言をまとめてみた。繰り返しになるが、経団連の中西会長の発言をきっかけに、大学と企業の橋渡しである「就活」についての議論が活発化した。しかし、中西会長の本意は、もっと広い観点での話であると考えられる。

「就活ルール」にばかり目が向けられるが、今回の問題提起をきっかけに、より根本的な課題である「大学教育のあり方」について、現実的な議論と実効性のある改善策が必要であると考ええる。

以上